



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 U R L <http://www.gakken.co.jp/>
 代表表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部担当 (氏名) 中森 知 T E L (03)3726-8111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期	百万円 78,477 0.4	百万円 △2,124 —	百万円 △2,686 —	百万円 △5,650 —
19年3月期	78,187 △7.2	△200 —	△650 —	763 —

	1株当たり純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本比率	総資産比率	売上高
	円 錢	円 錢	%	%	%
20年3月期	△53 43	—	△14.7	△3.5	△2.7
19年3月期	7 22	—	1.8	△0.8	△0.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △48百万円 19年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
20年3月期	74,405	34,581	46.3	325 76
19年3月期	80,975	42,587	52.4	400 82

(参考) 自己資本 20年3月期 34,443百万円 19年3月期 42,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△4,787	△2,229	3,074	7,228
19年3月期	△1,664	△2,599	1,387	11,186

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
19年3月期	円 錢 —	円 錢 4 00	円 錢 4 00	百万円 423	% 55.4	% 1.0
20年3月期	—	4 00	4 00	422	—	—
21年3月期 (予想)	—	8 00	8 00		8.1	

(注) 20年3月期の配当には、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期連結累計期間 通期	百万円 33,600 0.9	百万円 △2,200 —	百万円 △2,400 —	百万円 5,600 —	円 錢 52 96
	80,000 1.9	1,000 —	700 —	10,400 —	98 36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 105,958,085株 | 19年3月期 | 105,958,085株 |
| ②期末自己株式数 | 20年3月期 | 224,277株 | 19年3月期 | 186,461株 |
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	64,122 △5.1	△1,896 —	△2,259 —	△5,645 —
19年3月期	67,601 △4.6	128 △78.7	△194 —	852 △34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△53 38	—
19年3月期	8 06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	67,849	33,649	49.5	317 89
19年3月期	75,405	41,541	55.1	392 74

(参考) 自己資本 20年3月期 33,612 百万円 19年3月期 41,541 百万円

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1 株当たり配当金	4 円 00 銭	4 円 00 銭
配当金総額	422 百万円	422 百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり確定次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当期におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調により全体としては堅調に推移したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクが増し、景気の動向は不透明感をうかがわせながら推移いたしました。

出版業界におきましては、他のメディアとの競合や書店数の減少などの影響により、特に雑誌分野における誌代売上・広告収入双方の落ち込みが大きく、年度ベースにして10年連続で売上高が前年を下回り、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、本部制及び執行役員制を導入して社内体制の強化を行い、また、直販事業や市販出版事業における諸改革に取り組むとともに、グループ経営の強化やクロスメディア事業への積極投資などを推し進めてまいりました。とりわけグループ経営の強化への取組みといたしましては、主に塾市場におけるシェアを拡大するため、北九州の名門受験塾を運営する「株式会社照和」、関西の大手進学塾を運営する「株式会社ホットライン」、及び北関東の大手受験塾を運営する「株式会社秀文社」の各社をグループに迎え入れました。

一方、損益面では、直販事業や雑誌出版事業などの一部不振による売上減及び経費増により、前期に引き続き営業損失を計上いたしました。さらに、特別損益においては、第3ビルの土地建物の売却による固定資産売却益が発生しましたものの、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による棚卸資産評価損、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等が発生したほか、関係会社に関して、所定期間内の投資額に対する回収可能性を検討した結果「のれん」の減損を認識するなど、最終的には多額の当期純損失を計上することになりました。

この結果、当期連結業績では、売上高は前期比0.4%増の78,477百万円、営業損失は2,124百万円、経常損失は2,686百万円、当期純損失は5,650百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

直販事業

幼稚園・保育園向け事業では、園児数の減少、仕入価格の高騰、購入予算縮小など市場環境が厳しい中、売上高は減少いたしました。損益面においては、製作原価の低減や営業体制の合理化を実施いたしましたが、棚卸資産の評価基準を変更した影響もあり、前期を下回る結果となりました。

家庭訪問販売事業では、訪問販売事業をとりまく社会環境が年々厳しさを増す中、売上高は減少いたしましたが、製品原価や販売費の低減により営業損益面では前期より改善いたしました。

学校向け事業では、教科書・副読本が堅調に推移し、教具・教材・備品類では特別支援教材など専門領域を中心とした商品へシフトしたこともあり、全体としては売上高が減少いたしました。

この結果、直販事業の売上高は前期比12.5%減の16,880百万円、営業損失は前期比325百万円損失増の1,010百万円となりました。

市販事業

雑誌分野では、「CAPA」、「メガミマガジン」、「POTATO」などの定期月刊誌が好調に推移し、「大人の科学マガジン vol.17 テルミンmini」、「500円ムック」シリーズなどのムック誌や「魔法少女リリカルなのは」、「廉価コミック」などのコミック誌がヒットいたしました。しかしながら、雑誌市場が引き続き厳しさを増す状況の中、販路の拡大や不採算雑誌の休刊による損益の改善に努めましたが、広告収入の減少や返品率に改善が見られず、厳しい状況で推移いたしました。

一方、書籍分野では、児童書の「10分で読めるお話」シリーズの続編、「10分で読める名作」シリーズや「頭脳開発」シリーズが引き続き好調に推移し、一般書では「超古代オーパーツFILE」などのワンコイン本や「学研新書」、辞典では「小学生のまんが辞典」シリーズが売上を伸ばし、小・中学生を対象とした学参書も堅調に推移いたしました。また、文具・雑貨分野では、「リサとガスパール」「はらぺこあおむし」をはじめとしたキャラクター商品が好調に推移し、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

この結果、市販事業の売上高は、前期比3.0%減の36,121百万円、営業損失は前期比1,246百万円利益減の54百万円となりました。

なお、連結子会社である株式会社学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において、解散を決議しております。

能力開発事業

小・中学生を対象とした「学研教室」は児童数が減少する中、直営教室や業務提携も含めた教室数の増加を図り、会員数の獲得に努めました。幼児向け教室の「プレイルーム」も幼児施設の多様な教室支援サービスにより、売上が増加いたしました。

また、友好的M&A戦略などにより、塾業界、家庭教師業界など事業の多角化、地域の拡大などを進めた結果、売上は大きく伸長いたしました。

しかしながら、教室指導者や会員募集のための宣伝活動や直営教室展開のための先行投資、さらにはシステム運用費などの増加により、販売管理費が増加いたしました。

この結果、能力開発事業の売上高は前期比 20.5% 増の 15,369 百万円、営業利益は前期比 47.3% 利益減の 555 百万円となりました。

なお、塾事業などの拡大を図るため、(株)ホットライン及び(株)秀文社をそれぞれ子会社といたしましたが、両社とも期末日に連結子会社としたことから、当期における連結損益への影響はありません。

クロスメディア事業

クロスメディアを事業拡大のツールとして活用することを企図しながら、新たなチャネルを開拓し、既存事業とのシナジー効果を目指しておりますが、ソフトウェアの開発や新規顧客の開拓などに要する営業経費が先行しております。

この結果、クロスメディア事業の売上高は前期比 326.7% 増の 256 百万円、営業損失は前期比 152 百万円損失増の 1,125 百万円となりました。

なお、連結子会社である(株)アドモコ及び(株)アドマガについては、平成 20 年 4 月 28 日の当社取締役会において解散を決議しております。

その他事業

教育コンテンツのデジタル事業は、電子辞書や携帯電話搭載辞書の販売が堅調に売上を伸ばし、ニンテンドーDS シリーズ「新 TOEIC 完全攻略」がヒット商品となりました。

物流事業は、当社グループ外物流の取扱量の拡大と倉庫再編による効率化を図り、また、高齢者福祉事業は、高齢者専用賃貸住宅付き複合型施設事業の拡大により、売上が伸長いたしました。

この結果、その他事業の売上高は前期比 11.7% 増の 9,849 百万円、営業損失は前期比 325 百万円損失減の 454 百万円となりました。

なお、(株)学研エリオンは平成 20 年 4 月 30 日の同社定時株主総会において、解散を決議しております。また、持分法適用関連会社である(株)テック・インデックスは平成 20 年 2 月 29 日に当社保有全株式を譲渡しております。

当期につきまして、以上のような状況で終了したため、役員報酬を社長 50%、役付役員 40%、取締役 30% を 1 ヶ月間返上するとともに、業績運動型役員報酬支給については該当いたしません。

②次期の見通し

当社は 2009 年 3 月期から 2 年間の新・経営計画「学研グループ 2 か年経営計画 2010」を策定し、対象年度でコア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立するために改革をすすめてまいります。

直販事業では、家庭訪問販売の事業環境の悪化を鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

市販事業においては、雑誌分野の販売低下、雑誌広告収入の減少など引き続き厳しい状況が続くと思われますが、不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を目指してまいります。書籍分野では、利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上の増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進いたします。

能力開発事業においては、友好的なM&Aや業務提携、教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大いたします。

クロスメディア事業においては、コストを大幅に圧縮し、各事業の有効なツールとして、IT の戦略的活用を推進していきます。

その他事業においては高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

また、当社所有の五反田新本社ビル土地・建物を三井住友ファイナンス＆リース株式会社へ譲渡することにより、特別利益として約 90 億円を見込んでおります。

以上のことから、連結通期業績につきましては売上高 80,000 百万円（前期比 1.9% 増）、営業利益 1,000 百万円（前年に比べ 3,124 百万円の利益増）、経常利益 700 百万円（前年に比べ 3,386 百万円の利益増）、当期純利益 10,400 百万円（前年に比べ 16,050 百万円の利益増）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,228 百万円と前年同期と比べ 3,958 百万円の減少（前連結会計年度比 35.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,787 百万円の減少（前連結会計年度は 1,664 百万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少額 2,326 百万円、たな卸資産の減少額 2,105 百万円があるものの、税金等調整前当期純損失 5,626 百万円の計上、有形・無形固定資産除売却損益 3,811 百万円、各種引当金減少額 1,019 百万円などの減少要因によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,229 百万円の減少（前連結会計年度は 2,599 百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入 5,023 百万円があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出 4,052 百万円、投資有価証券の取得による支出 2,330 百万円、連結子会社の取得による支出 1,288 百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,074 百万円の増加（前連結会計年度は 1,387 百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額 423 百万円、長期借入金の返済による支出 807 百万円があるものの、長期借入による収入 2,450 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	53.2	52.4	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	39.6	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成 19 年 3 月期、平成 20 年 3 月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を重要な経営方針と位置付け、経営に当ることを基本方針としております。この方針のもと、安定した利益配当を継続するとともに、今後の事業活動や経営基盤の強化に当てるための内部留保を行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の配当金につきましては、1 株当たり普通配当金 4 円及び固定資産売却益に伴う特別配当金 4 円の合計 8 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び株学研ロジスティクスほか子会社26社及び関連会社5社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと、当社、子会社及び関連会社の位置付けは次の通りです。

[直販事業]

子会社の研秀出版㈱とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研エリマーケット及び(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティーシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用書籍・雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフトなどを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社の㈱秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、(株)学研スタイルでは文具・雑貨を、(株)学研トイズは乳幼児から高齢者までを対象に、知育・能力を活性化させる玩具などを問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

なお、連結子会社である㈱学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において、解散を決議しております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼稚教室を運営する事業のほか、子会社の㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱学研ゼミナール、㈱ホットライン及び㈱秀文社は進学塾事業を行っており、㈱タートルスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、㈱ホットラインは平成19年12月11日に株式を取得し、㈱秀文社は平成20年2月18日に株式を取得し子会社となっております。

また、大学入試事業の㈱学研ジー・アイ・シーは商品の販売を前々期に中止し、会員に対する役務のみを行っておりましたが、平成19年5月24日の同社定時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

[クロスマedia事業]

当社が制作した、幅広いコンテンツをWebや携帯端末で発信し、既存雑誌・書籍との融合・シナジー効果を図る事業のほか、子会社の㈱アドモコ及び㈱アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの製作配信事業を企画しております。

なお、㈱アドモコ及び㈱アドマガについては、平成20年4月28日の当社取締役会において解散を決議しております。

[その他事業]

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、マルチメディア関連商品の販売及びFC塾の展開、海外への版権販売を行うほか、子会社の㈱学研エリオントはCD及びビデオ複製事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、㈱学研ロジスティクスは当社グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスは警備・清掃業務受託、㈱プラツツアーティストはグループ内の音楽著作権・版権等の管理、㈱学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。また、㈱学研ココファンは高齢者を対象としたウェルネス事業及び小規模多機能介護サービスの運営業務、㈱学研R&Cは福祉サービス第三者評価事業を行っております。さらに、㈱パーゴルフ・オンラインはゴルフ関連事業、関連会社の㈱テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、㈱SGラボはコンピュータゲームソフトの開発・販売事業、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売、㈱学研こどもの森は認可・認証保育所運営を行っております。

なお、㈱学研エリオントは平成20年4月30日の同社定時株主総会において、解散を決議しております。また、持分法適用関連会社である㈱テック・インデックスは平成20年2月29日に当社保有全株式を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育・情報・文化などあらゆる知的価値を融合し、出版活動を中心とした様々な事業を展開しております。

社会における企業の存在価値は、企業が社会や世の中の人々に対して、どれだけ貢献し得るか、どれだけ価値を提供し得るかにかかるており、社会や世の中の人々が価値ある企業と認めたとき、初めて企業の存在価値が実証されると認識しております。

特に、現代の子供たちに求められる「考える力」「表現する力」「生きる力」を養う教材・教具の開発に力点を置きながら、乳幼児からシニア・シルバー世代までの商品作りや、情報ネットワーク分野などの事業に積極的に取り組むとともに、自然環境に配慮し未来社会について考える企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し安定した利益配分の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に当てまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流通性を高め、より広範な投資家の参加を促すものと認識しており、現状の当社の株式の流動性については充分確保されていると考えております。投資単位の引下げについて費用対効果などもあり、導入に関しては、今後の市場の動向などを勘案して対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは厳しい経営環境のなか、経営拡大・維持を図る為には、更なる財務体質の改善が重要であると認識しております。経営資源の選択と集中により、利益体質の恒常的な確立とともに、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

成長事業への集中投資

教室・塾事業：友好的なM&Aや業務提携、教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大します。

出版事業：利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進します。

上記に加え、高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

赤字事業の撤退・縮小

雑誌出版事業：不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を達成します。

家庭訪問販売事業：事業環境の悪化を鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

経営改革

社外取締役を招聘し、取締役会の経営監督機能の一層の強化を行います。

権限と責任をより明確化し、自主責任の事業経営を徹底してまいります。グループ経営におけるガバナンス強化のため、関係会社を含めた内部統制制度の拡充と社員全員への研修を通して浸透を図っていきます。「Gakken 製作ガイドライン」を策定し、商品・サービスの品質向上により顧客満足度と企業ブランドの向上に努めます。

以上の施策を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	11,190		7,386		△3,803
受取手形及び売掛金	26,018		23,710		△2,308
たな卸資産	15,026		12,929		△2,097
繰延税金資産	28		52		24
その他	558		922		363
貸倒引当金	△101		△57		44
流動資産合計	52,721	65.1	44,944	60.4	△7,777
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	3,655		3,651		
減価償却累計額	△2,477	1,178	△1,888	1,762	584
機械装置及び運搬具	32		116		
減価償却累計額	△24	8	△90	26	17
土地		8,507		8,882	375
建設仮勘定		1,856		4,607	2,751
その他	1,421		1,594		
減価償却累計額	△1,147	274	△1,335	258	△15
有形固定資産合計	11,824	14.6	15,538	20.9	3,713
2 無形固定資産					
のれん	711		—		△711
その他	3,757		3,519		△238
無形固定資産合計	4,469	5.5	3,519	4.7	△949
3 投資その他の資産					
投資有価証券	9,273		7,645		△1,628
長期貸付金	25		31		5
差入保証金	1,563		1,778		215
繰延税金資産	21		23		1
その他	1,585		1,493		△91
貸倒引当金	△509		△570		△60
投資その他の資産合計	11,960	14.8	10,402	14.0	△1,557
固定資産合計	28,254	34.9	29,460	39.6	1,206
資産合計	80,975	100.0	74,405	100.0	△6,570

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
	(負債の部)					
I	流動負債					
	支払手形及び買掛金	11,734		11,632		△101
	短期借入金	715		2,605		1,889
	一年内償還予定社債	—		50		50
	一年内返済予定期借入金	413		1,071		658
	未払法人税等	213		182		△31
	賞与引当金	924		910		△13
	返品調整引当金	2,028		1,919		△108
	関係会社事業整理引当金	166		121		△44
	ポイント引当金	1		0		△0
	その他	4,958		4,934		△24
	流動負債合計	21,155	26.1	23,428	31.5	2,273
II	固定負債					
	社債	1,090		1,070		△20
	長期未払金	1,849		1,618		△231
	長期借入金	1,573		3,263		1,690
	退職給付引当金	7,289		6,665		△623
	役員退職慰労引当金	140		—		△140
	預り保証金	3,730		3,302		△427
	繰延税金負債	1,559		291		△1,267
	負ののれん	—		183		183
	固定負債合計	17,233	21.3	16,394	22.0	△838
	負債合計	38,388	47.4	39,823	53.5	1,435
	(純資産の部)					
I	株主資本					
	資本金	18,357		18,357		—
	資本剰余金	17,499		17,499		—
	利益剰余金	4,357		△1,716		△6,073
	自己株式	△37		△49		△12
	株主資本合計	40,176	49.6	34,090	45.8	△6,086
II	評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	2,272		424		△1,848
	為替換算調整勘定	△53		△71		△18
	評価・換算差額等合計	2,219	2.8	352	0.5	△1,866
III	新株予約権	—	—	37	0.1	37
IV	少数株主持分	191	0.2	100	0.1	△90
	純資産合計	42,587	52.6	34,581	46.5	△8,005
	負債純資産合計	80,975	100.0	74,405	100.0	△6,570

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	78,187	100.0	78,477	100.0	289
II 売上原価	47,307	60.5	45,008	57.4	△2,299
売上総利益	30,880	39.5	33,469	42.6	2,588
返品調整引当金繰入	23		—		△23
返品調整引当金戻入	—		108		108
差引売上総利益	30,856	39.5	33,577	42.8	2,721
III 販売費及び一般管理費	31,056	39.7	35,702	45.5	4,645
営業損失	200	△0.2	2,124	△2.7	△1,924
IV 営業外収益					
受取利息	17		23		
受取配当金	124		134		
雑収入	85	0.3	104	0.3	34
V 営業外費用					
支払利息	106		216		
持分法による投資損失	25		48		
売上割引	283		165		
雑損失	263	0.9	393	1.0	145
経常損失					
VI 特別利益					
固定資産売却益	1,935		4,017		
投資有価証券売却益	0		84		
貸倒引当金戻入益	88		—		
投資利益	4		—		
持分変動損益	31		—		
その他	9	2.6	14	4,117	5.2
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	45		206		
投資有価証券売却損	—		216		
投資有価証券評価損	31		425		
関係会社事業整理引当損	366		220		
減損損失	18		154		
棚卸資産評価損	—		3,632		
のれん一括償却額	—		647		
特別退職金	—		939		
過年度著作権使用料	—		139		
その他	54	0.7	473	7,057	9.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1.1		△5,626	△7.2
法人税、住民税及び事業税	185		132		△6,528
法人税等調整額	2	0.2	△13	118	0.2
少数株主損失	48	△0.1		94	△0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	763	1.0		△5,650	△7.2
					△6,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	446	△8	437
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△53	2,219	191	42,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△37	40,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
当期純損失			△5,650		△5,650
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△6,073	△12	△6,086
平成20年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	△1,716	△49	34,090

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△53	2,219	—	191	42,587
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△423
当期純損失						△5,650
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,848	△18	△1,866	37	△90	△1,919
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,848	△18	△1,866	37	△90	△8,005
平成20年3月31日残高（百万円）	424	△71	352	37	100	34,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	902	△5,626	△6,528
減価償却費	372	976	603
減損損失	18	154	136
のれん償却額	25	107	82
のれん一括償却額	—	647	647
各種引当金減少額	△245	△1,019	△774
関係会社事業整理引当金減少額	△1,366	△44	1,321
社債発行費の償却	7	—	△7
有形・無形固定資産除売却損益	△1,888	△3,811	△1,923
投資有価証券売却損・評価損	0	557	557
受取利息及び受取配当金	△146	△157	△11
支払利息	106	216	110
売上債権の減少額	258	2,326	2,067
たな卸資産の減少額	353	2,105	1,751
仕入債務の減少額	△184	△146	38
未払消費税等の増加額	98	83	△14
その他の資産の増加額	△102	△26	76
その他の負債の減少額	△130	△961	△830
その他	421	48	△372
小計	△1,499	△4,570	△3,070
利息及び配当金の受取額	145	157	12
利息の支払額	△99	△213	△113
法人税等の支払額	△210	△162	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△4,787	△3,122
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	△3	△7	△4
定期預金の払戻収入	3	3	0
担保預金の預入支出	—	△150	△150
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,362	△4,052	△690
有形・無形固定資産の売却による収入	2,198	5,023	2,825
有価証券の償還による収入	50	—	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,464	△2,330	△865
投資有価証券の売却による収入	342	348	6
連結子会社の取得による支出	△336	△1,288	△951
持分法移行による減少額	△168	—	168
貸付金の増加額	△29	△17	12
その他	170	240	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,229	369

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額（又は減少額△）	△317	1,849	2,167
長期借入による収入	1,800	2,450	650
長期借入金の返済による支出	△64	△807	△743
社債の発行による収入	100	—	△100
新株予約権の発行による収入	—	37	37
社債の償還支出	△10	△20	△10
少数株主による株式払込収入	205	—	△205
自己株式の取得による支出	△8	△12	△3
配当金の支払額	△317	△423	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	3,074	1,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△15	△17
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,873	△3,958	△1,084
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,060	11,186	△2,873
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,186	7,228	△3,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,342百万円減少し、営業損失及び経常損失が1,342百万円、税金等調整前当期純損失が4,975百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	13,189	28,751	3,047	1,215	5,548	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	12	117	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	132	207	779	4,083	4,863

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティー他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE 他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 百万円	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	16,880	36,121	15,369	256	9,849	78,477	—	78,477
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	349	23	8	3,849	4,285	(4,285)	—
計	16,933	36,470	15,393	265	13,699	82,762	(4,285)	78,477
営業費用	17,944	36,525	14,837	1,391	14,153	84,851	(4,249)	80,602
営業利益	△1,010	△54	555	△1,125	△454	△2,088	(35)	△2,124
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	11,476	25,244	7,162	510	5,826	50,220	24,184	74,405
減価償却費	176	514	133	57	95	977	(1)	976
減損損失	42	—	—	111	1	154	—	154
資本的支出	46	105	123	259	96	631	3,150	3,781

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティー他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE 他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（棚卸資産の評価に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、直販事業が412百万円、市販事業が909百万円、能力開発事業が9百万円、その他事業が10百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 400円82銭	1株当たり純資産額 325円76銭
1株当たり当期純利益 7円22銭	1株当たり当期純損失 53円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	42,587	34,581
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	191	138
（うち新株予約権）（百万円）	(-)	(37)
（うち少数株主持分）（百万円）	(191)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	42,395	34,443
期末の普通株式の数（千株）	105,771	105,733

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	763	△5,650
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	763	△5,650
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,786	105,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 早期退職優遇制度の実施について 平成20年4月14日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにいたしました。 この制度の実施に伴い特別加算金を支給し、平成21年3月期において特別損失として計上する予定です。 なお、50名の応募者があった場合は約8億円の特別損失の発生と人件費のコスト削減を約5億円見込んでいます。</p> <p>(2) 固定資産の売却について 平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①譲渡資産の内容 新本社ビル建設地 土地 : 2,979.61m² (東京都品川区西五反田2丁目11番13) ②譲渡先 三井住友ファイナンス&リース株式会社 ③譲渡価額 17,000百万円 本件固定資産の売却により、売却益約9,046百万円を平成21年3月期において計上する予定であります。 ④引渡しの時期 平成20年5月9日 ⑤その他 本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。 なお、当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用する予定であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	7,675		4,159		△3,516
受取手形	1,283		1,030		△253
売掛金	22,263		20,668		△1,594
商品	1,244		1,212		△31
製品	10,516		8,473		△2,043
原材料	12		11		△0
仕掛品	1,597		1,716		119
貯蔵品	69		63		△5
前渡金	6		52		45
前払費用	61		142		81
短期貸付金	46		10		△36
その他	230		130		△99
貸倒引当金	△72		△38		34
流動資産合計	44,936	59.6	37,635	55.5	△7,300
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	3,001		1,601		
減価償却累計額	△2,283	718	△1,327	274	△443
構築物	76		41		
減価償却累計額	△68	7	△39	2	△5
機械及び装置	2		2		
減価償却累計額	△2	0	△2	0	△0
車両及び運搬具	0		0		
減価償却累計額	△0	0	△0	0	△0
工具、器具及び備品	1,149		1,166		
減価償却累計額	△942	206	△1,017	149	△57
土地	8,480		8,055		△424
建設仮勘定	1,856		4,481		2,624
有形固定資産合計	11,269	14.9	12,963	19.1	1,693
無形固定資産					
ソフトウェア	3,604		3,388		△216
その他	18		14		△3
無形固定資産合計	3,622	4.8	3,403	5.0	△219
投資その他の資産					
投資有価証券	8,870		7,302		△1,568
関係会社株式	2,726		3,504		777
長期貸付金	24		23		△0
関係会社長期貸付金	7,369		7,303		△65
長期前払費用	296		214		△81
差入保証金	1,313		1,325		12
保険積立金	700		515		△184
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	427		471		43
その他	21		21		—
貸倒引当金	△6,173		△6,834		△661
投資その他の資産合計	15,576	20.7	13,847	20.4	△1,729
固定資産合計	30,469	40.4	30,214	44.5	△255
資産合計	75,405	100.0	67,849	100.0	△7,556

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	6,137		1,119		△5,017
買掛金	3,727		8,834		5,106
短期借入金	—		1,500		1,500
一年内返済予定長期借入金	350		840		490
未払金	769		836		67
未払費用	2,538		2,135		△403
未払法人税等	138		141		3
未払消費税等	118		233		115
前受金	163		208		44
預り金	368		341		△26
賞与引当金	817		761		△56
返品調整引当金	2,012		1,906		△105
関係会社事業整理引当金	166		85		△81
その他	464		465		0
流動負債合計	17,772	23.6	19,408	28.6	1,635
II 固定負債					
長期借入金	1,400		2,765		1,365
長期未払金	1,849		1,616		△233
預り保証金	3,704		3,243		△461
退職給付引当金	7,097		6,489		△608
役員退職慰労引当金	140		—		△140
投資損失引当金	340		386		46
繰延税金負債	1,559		291		△1,267
固定負債合計	16,091	21.3	14,791	21.8	△1,300
負債合計	33,864	44.9	34,199	50.4	335
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金					
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	4,700		4,700		
(2)その他資本剰余金	12,799		12,799		
資本剰余金合計	17,499	23.2	17,499	25.8	—
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	26		26		
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	1,500		1,500		
繰越利益剰余金	1,922		△4,146		
利益剰余金合計	3,449	4.6	△2,619	△3.9	△6,068
4 自己株式					
株主資本合計	△37	△0.0	△49	△0.1	△12
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,272	3.0	424	0.6	△1,848
評価・換算差額等合計	2,272	3.0	424	0.6	△1,848
III 新株予約権					
純資産合計	—	—	37	0.1	37
負債純資産合計	41,541	55.1	33,649	49.6	△7,891
	75,405	100.0	67,849	100.0	△7,556

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	67,601	100.0	64,122	100.0	△3,479
II 売上原価	42,328	62.6	38,932	60.7	△3,396
売上総利益	25,272	37.4	25,189	39.3	△ 83
返品調整引当金繰入額	24		—		△ 24
返品調整引当金戻入額	—		105		105
差引売上総利益	25,247	37.3	25,295	39.4	47
III 販売費及び一般管理費	25,119	37.2	27,192	42.4	2,072
営業利益又は営業損失(△)	128	0.2	△1,896	△3.0	△2,025
IV 営業外収益	154		214		
受取利息配当金	76	230	95	310	0.5 80
V 営業外費用	86		184		
支払利息	252		127		
売上割引	214	552	361	673	1.0 120
雑損失					
経常損失					
VI 特別利益	1,931		4,017		
固定資産売却益	0		73		
投資有価証券売却益	87		—		
貸倒引当金戻入益	4		—		
投資利益	4		10	4,102	6.4 2,073
その他	4				
VII 特別損失	41		46		
固定資産売却余却損	—		193		
投資有価証券売却損	—		335		
投資有価証券評価損	18		154		
減損損失	52		356		
貸倒引当金特別繰入額	29		1,137		
関係会社株式評価損	340		236		
投資損失引当金繰入	366		184		
関係会社事業整理引当損	—		3,242		
棚卸資産評価損	—		961		
特別退職金	—		139		
過年度著作権使用料	—		414	7,402	11.5 6,502
その他	51	900	1.3		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	933	1.4	△5,559	△8.6	△6,493
法人税、住民税及び事業税	81		85		4
当期純利益又は 当期純損失(△)	852	1.3	△5,645	△8.8	△6,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

資本金	株主資本									自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金			利益剰余金				その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高（百万円）	18,357	4,700	12,799	17,499	26	—	2,887	2,913	△29	38,741			
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立（注）						1,500	△1,500	—		—			
剰余金の配当（注）							△317	△317		△317			
当期純利益							852	852		852			
自己株式の取得									△8	△8			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	1,500	△964	535	△8	526			
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	3,473	3,473	42,215
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△317
当期純利益			852
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,200	△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,200	△1,200	△674
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	2,272	41,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金			
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△423	△423	△423
当期純損失								△5,645	△5,645	△5,645
自己株式の取得									△12	△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	△6,068	△6,068	△12 △6,080
平成20年3月31日残高（百万円）	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	△4,146	△2,619	△49	33,187

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	2,272	—	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△423
当期純損失				△5,645
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,848	△1,848	37	△1,810
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,848	△1,848	37	△7,891
平成20年3月31日残高（百万円）	424	424	37	33,649

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,541百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,304百万円減少し、営業損失及び経常損失が1,304百万円、税引前当期純損失が4,546百万円増加しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 早期退職優遇制度の実施について 平成20年4月14日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにいたしました。 この制度の実施に伴い特別加算金を支給し、平成21年3月期において特別損失として計上する予定です。 なお、50名の応募者があった場合は約8億円の特別損失の発生と人件費のコスト削減を約5億円見込んでいます。</p> <p>(2) 固定資産の売却について 平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①譲渡資産の内容 新本社ビル建設地 土地:2,979.61m² (東京都品川区西五反田2丁目11番13) ②譲渡先 三井住友ファイナス＆リース株式会社 ③譲渡価額 17,000百万円 ④引渡しの時期 平成20年5月9日 ⑤その他 <p>本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。 なお、当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス＆リース株式会社との間で、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用する予定であります。</p>

6. その他

役員の異動（平成 20 年 6 月 26 日付予定）

1. 新任取締役候補
取締役 川崎 隆司 (現 当社監査役、弁護士)
2. 新任監査役候補
常勤監査役 和田 晴夫 (現 当社取締役)
監査役 桜井 修平 (現 弁護士)
3. 退任予定取締役
取締役 和田 晴夫 (当社常勤監査役に就任)
4. 退任予定監査役
常勤監査役 大谷 義男 (当社顧問に就任)
監査役 今泉 正隆
監査役 川崎 隆司 (当社取締役に就任)

(注) 新任取締役候補者 川崎 隆司氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

新任監査役候補者 桜井 修平氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。